令和元年度

決算説明資料

１．決算総括

（１）一般会計　・・・・・・・・・・・・・　１

（２）財産区特別会計　・・・・・・・・・・　７

（３）市債管理特別会計　・・・・・・・・・　１１

２．重要施策の実施状況　・・・・・・・・・・・　１５

３．款項目別執行状況の説明

（１）一般会計　・・・・・・・・・・・・・　１７

（２）財産区特別会計　・・・・・・・・・・　３９

（３）市債管理特別会計　・・・・・・・・・　４３

［参考資料］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３

財政局

1．決算総括

（1）一般会計

（歳　入）

款	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
(1) 市税	335,836,198	4,611,910	－	340,448,108
(2) 地方譲与税	6,327,001	－	－	6,327,001
(3) 利子割交付金	333,000	－	－	333,000
(4) 配当割交付金	989,000	－	－	989,000
(5) 株式等譲渡所得割交付金	708,000	－	－	708,000
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	－	－	266,000
(7) 地方消費税交付金	28,449,000	－	－	28,449,000
(8) ゴルフ場利用税交付金	35,000	－	－	35,000
(9) 自動車取得税交付金	613,000	－	－	613,000
(10) 環境性能割交付金	290,000	－	－	290,000
(11) 軽油引取税交付金	4,950,000	－	－	4,950,000
(12) 国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	－	－	30,000
(13) 地方特例交付金	1,362,000	－	－	1,362,000
(14) 地方交付税	35,500,000	－	－	35,500,000
(16) 分担金及び負担金	87,605	－	－	87,605
(17) 使用料及び手数料	432,841	－	－	432,841
(18) 国庫支出金	363	－	－	363
(19) 県支出金	2,374,000	58,008	－	2,432,008
(20) 財産収入	827,580	38,784	－	866,364
(21) 寄附金	14,403	－	－	14,403
(22) 繰入金	5,600,000	1,193,589	－	6,793,589
(23) 繰越金	100,000	9,870,961	2,716,535	12,687,496
(24) 諸収入	4,575,337	△ 2,988	－	4,572,349
(25) 市債	33,414,000	△ 1,917,000	－	31,497,000
歳入合計	463,114,328	13,853,264	2,716,535	479,684,127

（単位：千円、％）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	翌年度繰越 特定収入額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)−(A)	執行率 {(C)+(E)} /(A)
348,873,296	344,453,594	341,886	4,077,816	−	4,005,486	101.2
6,358,356	6,358,356	−	−	−	31,355	100.5
161,813	161,813	−	−	−	△ 171,187	48.6
929,803	929,803	−	−	−	△ 59,197	94.0
568,767	568,767	−	−	−	△ 139,233	80.3
328,355	328,355	−	−	−	62,355	123.4
29,394,172	29,394,172	−	−	−	945,172	103.3
38,523	38,523	−	−	−	3,523	110.1
707,681	707,681	−	−	−	94,681	115.4
256,983	256,983	−	−	−	△ 33,017	88.6
4,766,915	4,766,915	−	−	−	△ 183,085	96.3
29,197	29,197	−	−	−	△ 803	97.3
1,459,105	1,459,105	−	−	−	97,105	107.1
35,364,545	35,364,545	−	−	−	△ 135,455	99.6
77,901	77,901	−	−	−	△ 9,704	88.9
412,499	412,499	−	−	−	△ 20,342	95.3
363	363	−	−	−	−	100.0
2,593,723	2,593,723	−	−	−	161,715	106.6
880,167	880,167	−	−	−	13,803	101.6
1,640	1,640	−	−	−	△ 12,763	11.4
2,976,160	2,976,160	−	−	−	△ 3,817,429	43.8
12,687,496	12,687,496	−	−	−	△ 0	100.0
4,347,420	4,348,128	−	△ 708	−	△ 224,221	95.1
31,459,000	31,459,000	−	−	−	△ 38,000	99.9
484,673,880	480,254,886	341,886	4,077,108	−	570,759	100.1

（歳　出）

款・項	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額流用額
(2) 総務費	10,169,207	6,787,946	－	－
1 総務管理費	2,657,024	6,353,241	－	－
2 徴税費	7,512,183	434,705	－	－
(9) 都市計画費	2,490	－	－	－
1 都市計画管理費	2,490	－	－	－
(14) 公債費	100,880,426	862,567	－	－
1 公債費	100,880,426	862,567	－	－
(15) 諸支出金	79,706	3,000,000	－	－
1 土地開発基金費	79,706	3,000,000	－	－
(16) 予備費	350,000	－	－	△ 93,669
1 予備費	350,000	－	－	△ 93,669
歳出合計	111,481,829	10,650,513	－	△ 93,669

（単位：千円、％）

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)	執行率 {(B)+(C)} /(A)
16,957,153	16,663,518	−	293,635	98.3
9,010,265	8,832,633	−	177,632	98.0
7,946,888	7,830,885	−	116,003	98.5
2,490	1,223	−	1,267	49.1
2,490	1,223	−	1,267	49.1
101,742,993	101,630,915	−	112,078	99.9
101,742,993	101,630,915	−	112,078	99.9
3,079,706	3,074,060	−	5,646	99.8
3,079,706	3,074,060	−	5,646	99.8
256,331	−	−	256,331	−
256,331	−	−	256,331	−
122,038,673	121,369,716	−	668,957	99.5

○一般会計補正予算の内訳

補正第1号(6月議会)

（歳　入）　　（単位:千円）

款	金　額	内　訳	
(22) 繰　入　金	217,429	○福岡市財政調整基金条例に基づく基金受入金の追加	217,429
(24) 諸　収　入	3	○雇用保険法に基づく保険料収入の追加	3
合　計	217,432		

（歳　出）　　（単位:千円）

款･項		金　額	内　訳	
(2) 総　務　費		217,432		
	2 徴　税　費	217,432	○その他の賦課徴収費の追加	217,432
合　計		217,432		

補正第2号(9月議会)

（歳　入）　　（単位:千円）

款	金　額	内　訳	
(22) 繰　入　金	976,160	○福岡市財政調整基金条例に基づく基金受入金の追加	976,160
(23) 繰　越　金	498,523	○前年度繰越金の追加	498,523
合　計	1,474,683		

補正第3号(12月議会)

（歳　入）　　（単位:千円）

款	金　額	内　訳	
(23) 繰　越　金	△ 359,126	○前年度繰越金の減額	△ 359,126
(24) 諸　収　入	△ 2,991	○健康保険法に基づく保険料収入の減額	△ 1,139
		○雇用保険法に基づく保険料収入の減額	△ 84
		○厚生年金保険法に基づく保険料収入の減額	△ 1,768
合　計	△ 362,117		

（歳　出）　　（単位：千円）

款・項	金　額	内　訳	
(2) 総　務　費	52,053		
1 総務管理費	4,780	○職員の配置人員の変更等に伴う給与費等の追加	4,780
2 徴　税　費	47,273	○職員の配置人員の変更等に伴う給与費等の追加	47,273
合　計	52,053		

補正第4号（2月議会）

（歳　入）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(1) 市　　税	4,611,910	○個人市民税　現年課税分の追加	4,611,910
(19) 県 支 出 金	58,008	○地方税法に基づく委託金の追加	58,008
(20) 財 産 収 入	38,784	○財政調整基金から生じる利子収入の追加	38,784
(23) 繰　越　金	9,731,564	○前年度繰越金の追加	9,731,564
(25) 市　　債	△ 1,917,000	○庁舎等整備事業に充当する起債の減額	△ 56,000
		○臨時財政対策債の減額	△ 1,861,000
合　計	12,523,266		

（歳　出）　　（単位：千円）

款・項	金　額	内　訳	
(2) 総　務　費	6,518,461		
1 総務管理費	6,348,461	○庁舎管理営繕維持補修経費の減額	△ 75,804
		○財政調整基金積立金の追加	5,024,265
		○庁舎建設等資金積立金の追加	1,400,000
2 徴　税　費	170,000	○市税還付金等の追加	170,000
(14) 公　債　費	862,567		
1 公　債　費	862,567	○長期債元金償還金の追加	1,012,166
		○長期債等利子の減額	△ 149,599
(15) 諸 支 出 金	3,000,000	○土地開発基金積立金の追加	3,000,000
合　計	10,381,028		

（2）財 産 区 特 別 会 計

（歳　入）

款	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)	
(1) 財　産　収　入	58,316	46,990	－	105,306	121,545
(2) 繰　　入　　金	169,447	△ 45,427	－	124,020	81,942
(3) 繰　　越　　金	1	－	－	1	－
(4) 諸　　収　　入	4	－	－	4	1
歳　入　合　計	227,768	1,563	－	229,331	203,488

（歳　出）

款･項	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額流用額	計 (A)
(1) 総務費	14,827	－	－	－	14,827
1 総務管理費	14,827	－	－	－	14,827
(2) 事業費	212,941	1,563	－	－	214,504
1 事業費	212,941	1,563	－	－	214,504
歳　出　合　計	227,768	1,563	－	－	229,331

（単位：千円、％）

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越 特定収入額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 {(C)+(E)} ／(A)
121,545	－	－	－	16,239	115.4
81,942	－	－	－	△ 42,078	66.1
－	－	－	－	△ 1	－
1	－	－	－	△ 3	25.0
203,488	－	－	－	△ 25,843	88.7

（単位：千円、％）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 {(B)+(C)} ／(A)
5,247	－	9,580	35.4
5,247	－	9,580	35.4
198,241	－	16,263	92.4
198,241	－	16,263	92.4
203,488	－	25,843	88.7

○財産区特別会計補正予算の内訳

補正第1号(2月議会)

（歳　入）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(1) 財 産 収 入	46,990	○財産区有の土地貸付収入の追加	573
		○財産区基金から生じる利子収入の追加	322
		○財産区有財産の売払収入の追加	46,095
(2) 繰　入　金	△ 45,427	○財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく事業に充当するための財産区基金受入金の減額	△ 45,427
合　計	1,563		

（歳　出）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(2) 事　業　費	1,563	○財産区有財産の管理及び処分に関する条例に基づく交付金及び財産区基金条例に基づく積立金の追加	1,563
合　計	1,563		

（3）市 債 管 理 特 別 会 計

（歳　入）

款	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計（A）	調定額（B）
(1) 市　　債	193,195,167	4,133,000	18,695,400	216,023,567	189,559,800
(2) 繰　入　金	238,873,150	805,391	－	239,678,541	239,436,369
(3) 諸　収　入	4	－	－	4	6
(4) 財 産 収 入	3,110,997	△ 20,490	－	3,090,507	3,074,742
歳 入 合 計	435,179,318	4,917,901	18,695,400	458,792,619	432,070,917

（歳　出）

款･項	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当額流用額	計（A）
(1) 繰 出 金	126,836,167	4,133,000	18,695,400	－	149,664,567
1 他会計繰出金	126,836,167	4,133,000	18,695,400	－	149,664,567
(2) 公 債 費	308,343,151	784,901	－	－	309,128,052
1 公債費	308,343,151	784,901	－	－	309,128,052
歳 出 合 計	435,179,318	4,917,901	18,695,400	－	458,792,619

（単位：千円、％）

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越 特定収入額 (E)	差引 過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 {(C)+(E)} ／(A)
189,559,800	－	－	24,091,300	△ 2,372,467	98.9
239,436,369	－	－	－	△ 242,172	99.9
6	－	－	－	2	150.0
3,074,742	－	－	－	△ 15,765	99.5
432,070,917	－	－	24,091,300	△ 2,630,402	99.4

（単位：千円、％）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 {(B)+(C)} ／(A)
123,200,800	24,091,300	2,372,467	98.4
123,200,800	24,091,300	2,372,467	98.4
308,870,117	－	257,935	99.9
308,870,117	－	257,935	99.9
432,070,917	24,091,300	2,630,402	99.4

○市債管理特別会計補正予算の内訳

補正第1号（9月議会）

（歳　入）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(1) 市　　債	5,494,000	○一般会計債の追加	4,062,000
		○特別会計債の追加	95,000
		○企業会計債の追加	1,337,000
合　計	5,494,000		

（歳　出）　　（単位：千円）

款・項	金　額	内　訳	
(1) 繰　出　金	5,494,000		
1 他会計繰出金	5,494,000	○一般会計市債収入金繰出金の追加	4,062,000
		○特別会計市債収入金繰出金の追加	95,000
		○企業会計市債収入金繰出金の追加	1,337,000
合　計	5,494,000		

補正第2号（12月議会）

（歳　入）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(1) 市　　債	40,000	○一般会計債の追加	40,000
合　計	40,000		

（歳　出）　　（単位：千円）

款・項	金　額	内　訳	
(1) 繰　出　金	40,000		
1 他会計繰出金	40,000	○一般会計市債収入金繰出金の追加	40,000
合　計	40,000		

補正第3号（2月議会）

（歳　入）　　（単位：千円）

款	金　額	内　訳	
(1) 市　　債	△ 1,401,000	○一般会計債の減額	△ 1,387,000
		○特別会計債の追加	57,000
		○企業会計債の減額	△ 71,000
(2) 繰　入　金	805,391	○一般会計繰入金の追加	862,567
		○企業会計繰入金の減額	△ 36,686
		○市債管理基金受入金の減額	△ 20,490
(4) 財 産 収 入	△ 20,490	○市債管理基金から生じる利子収入の減額	△ 20,490
合　計	△ 616,099		

（歳　出）　　（単位：千円）

款・項	金　額	内　訳	
(1) 繰　出　金	△ 1,401,000		
1 他会計繰出金	△ 1,401,000	○一般会計市債収入金繰出金の減額	△ 1,387,000
		○特別会計市債収入金繰出金の追加	57,000
		○企業会計市債収入金繰出金の減額	△ 71,000
(2) 公　債　費	784,901		
1 公 債 費	784,901	○長期債元金償還金の追加	12,166
		○長期債利子の減額	△ 206,775
		○市債管理基金積立金の追加	979,510
合　計	△ 616,099		

２．重要施策の実施状況

1）持続可能な財政運営に向けた取組みの推進　130 千円

平成29年６月に策定した「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保できるよう、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなどの不断の改善、市債残高の縮減などに取り組んだ。

〔主な事業〕

事業名	決算額	事業内容
財政運営プランの推進	千円 130	「財政運営プラン」に基づき、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題に対応するために必要な財源を確保するとともに、市債残高の縮減に向けた市債発行の抑制などを進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んだ。

2）市税収入の確保　4,828 千円

歳入の根幹である市税収入を確保するため、納期内納付の促進や適正課税の推進、滞納整理の強化などに計画的かつ積極的に取り組んだ。また、企業等が全地方団体へ一括して電子納税が可能となる地方税共通納税システムの導入を行うなど、納税者の利便性向上の観点から納税環境の整備を推進した。

〔主な事業〕

事業名	決算額	事業内容
納税環境整備	千円 4,828	納税者の利便性向上の観点から、令和元年10月に企業等が全地方団体へ一括して電子納税が可能となる地方税共通納税システムの導入を行うなど、納税環境の整備を推進した。

3）積極的な歳入向上の推進　1,965 千円

歳入の向上を図るため、財政運営プランを踏まえ、民間事業者のノウハウも活用しながら、多様な手法により市有財産の有効活用に取り組むとともに、債権管理に関する手続や基準を定めた債権管理条例の運用、法的手続の促進などにより、適切な債権管理の推進や徴収の強化に取り組んだ。また、ふくおか応援寄付の充実強化に取り組んだ。

〔主な事業〕

事業名	決算額	事業内容
(1) 公有財産の有効活用の推進	千円 －	全庁的な財産の有効活用に向けた取組みを推進した。また、公募による貸付けや、民間事業者のノウハウの活用を進め、多様な手法による市有財産の有効活用に取り組んだ。
(2) 全庁的な債権管理の推進	293	債権管理条例及び債権管理マニュアルに基づき、債権所管課職員への研修を実施するとともに、適宜指導助言を行い、適切な事務手続の徹底を図った。 また、マニュアルを活用した法的手続の実施、インターネット口座振替受付サービスの税外債権への拡大などによる徴収強化に向けた取組みを実施した。
(3) ふくおか応援寄付の推進	1,672	寄付金の使い道により多くの共感や支援を得られるよう、各局と連携しながら、イベントなどの機会もとらえたPRに努めるとともに、ふくおか応援寄付の充実強化に取り組んだ。

4）アセットマネジメントの推進　14,841 千円

市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくため、「福岡市アセットマネジメント基本方針」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図りつつ、施設の状況等に応じた適切な維持管理を推進した。また、「官民協働事業（PPP）への取組方針」に基づき、市有施設の整備等の検討及び事業実施にかかる各事業局の支援を行った。

〔主な事業〕

事業名	決算額	事業内容
	千円	
(1) 市有建築物保全活用事業	2,750	建築基準法の規定に基づく市有建築物の外壁全面打診調査に係る事前調査を実施するとともに、技術支援に取り組んだ。
(2) 官民協働事業（PPP）の活用	12,091	市有施設整備等に係る、官民協働事業（PPP）の活用を含めた検討及び官民協働事業（PPP）の実施にかかる各事業局の支援を行った。 モニタリング等の技術的支援を行う「最適事業手法検討委員会」を運営した。 「福岡PPPプラットフォーム」における、地場企業のPPPに関するノウハウ習得等のためのセミナーを開催した。
(3) ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進	－	計画的に改修・修繕等を実施し、施設の長寿命化や財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の状況等に応じた適切な維持管理を推進した。 施設管理を担当する職員の意識向上を図るため、研修や助言を行った。

5）公共工事の品質確保の推進　26,930 千円

公共工事の品質確保を推進するため、総合評価方式の適正な運用や検査指摘事項の公表による注意喚起を図った。また、地場建設業の担い手の育成・確保の観点から、建設業における働き方改革を進めるとともに、公共事業の円滑な施工を確保できるよう、必要な対策に取り組んだ。

〔主な事業〕

事業名	決算額	事業内容
	千円	
公共工事の品質確保の推進	26,930	公共工事の品質確保を図るため、総合評価方式による適正な入札を実施するとともに、平成30年度に実施した検証結果に基づき、令和元年度には、1億円未満への対象拡大や入札参加者の技術提案に係る負担に配慮した型式の適用拡大などの見直しを行った。 （令和元年度契約件数：144件） 建設業における働き方改革を推進するため、週休2日やICT活用工事の運用を開始するとともに、施工時期の平準化に取り組んだ。

3. 款項目別執行状況の説明

(1)一 般 会 計

（歳 入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
4～5	2～3・7	1 市税			335,836,198	4,611,910	－	340,448,108
			1 市民税		168,557,892	4,611,910	－	173,169,802
				1 個人	126,966,065	4,611,910	－	131,577,975
				2 法人	41,591,827	－	－	41,591,827
			2 固定資産税		120,173,905	－	－	120,173,905
				1 固定資産税	119,273,146	－	－	119,273,146
				2 国有資産等所在市交付金	900,759	－	－	900,759

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>348,873,296</td><td>344,453,594</td><td>341,886</td><td>4,077,816</td><td>4,005,486</td><td>○ 決算状況
<table>
<tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>348,873,296</td><td>344,453,594</td><td>98.7</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>336,853,955</td><td>332,596,900</td><td>98.7</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>297,618,504</td><td>293,379,779</td><td>98.6</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>179,517,885</td><td>176,379,698</td><td>279,030</td><td>2,859,157</td><td>3,209,896</td><td rowspan="2">[個人]
○ 納税義務者数〔現年度〕(退職分含)
元年度　764,297 人
30年度　746,646 人
29年度　728,703 人
○ 決算状況</td></tr>
<tr><td>135,246,965</td><td>132,213,443</td><td>227,836</td><td>2,805,686</td><td>635,468</td></tr>
<tr><td>44,270,920</td><td>44,166,255</td><td>51,194</td><td>53,471</td><td>2,574,428</td><td>[法人]
○ 納税義務者数〔現年度〕
元年度　59,004 社
30年度　57,427 社
29年度　55,818 社
○ 決算状況</td></tr>
<tr><td>121,790,109</td><td>120,817,334</td><td>44,901</td><td>927,874</td><td>643,429</td><td rowspan="2">○ 土地･家屋納税義務者数〔現年度〕
元年度　433,909 人
30年度　431,726 人
29年度　428,174 人
○ 土地筆数(免税点以上) ※固定資産概要調書による
元年度　419,817 筆
30年度　418,781 筆
29年度　417,697 筆
○ 家屋棟数(免税点以上) ※固定資産概要調書による
元年度　305,162 棟
30年度　304,962 棟
29年度　304,790 棟
○ 償却資産納税義務者数
元年度　24,274 人
30年度　23,534 人
29年度　22,588 人
○ 決算状況</td></tr>
<tr><td>120,889,349</td><td>119,916,574</td><td>44,901</td><td>927,874</td><td>643,428</td></tr>
<tr><td>900,760</td><td>900,760</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td><td>○ 内訳
交付金　16団体　19件　900,760千円
○ 決算状況</td></tr>
</table>

	調定(千円)	収入(千円)	収入率(%)
元年度	135,246,965	132,213,443	97.8
30年度	127,255,884	124,475,600	97.8
29年度	95,910,994	93,340,675	97.3

	調定(千円)	収入(千円)	収入率(%)
元年度	44,270,920	44,166,255	99.8
30年度	45,073,722	44,920,693	99.7
29年度	41,032,980	40,963,874	99.8

	調定(千円)	収入(千円)	収入率(%)
元年度	120,889,349	119,916,574	99.2
30年度	116,996,099	115,983,832	99.1
29年度	114,327,837	113,097,412	98.9

	調定(千円)	収入(千円)	収入率(%)
元年度	900,760	900,760	100.0
30年度	878,256	878,256	100.0
29年度	837,624	837,624	100.0

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
4～5	2～3・7		3 軽自動車税		1,873,407	－	－	1,873,407
				1 軽自動車税	1,847,749	－	－	1,847,749
				2 環境性能割	25,658	－	－	25,658
4～7			4 市たばこ税	1 市たばこ税	11,933,804	－	－	11,933,804
6～7			5 入湯税	1 入湯税	50,109	－	－	50,109
			6 事業所税	1 事業所税	8,136,981	－	－	8,136,981

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備 考</th></tr>
<tr><td>1,999,959</td><td>1,921,645</td><td>7,582</td><td>70,732</td><td>48,238</td><td>○ 納税義務者数〔現年度〕
元年度 228,987 人
30年度 229,775 人
29年度 230,453 人
○ 課税台数〔現年度〕
元年度 310,983 台
30年度 310,852 台
29年度 310,827 台
○ 決算状況
<table><tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr><tr><td>元年度</td><td>1,982,982</td><td>1,904,668</td><td>96.1</td></tr><tr><td>30年度</td><td>1,923,987</td><td>1,848,416</td><td>96.1</td></tr><tr><td>29年度</td><td>1,847,499</td><td>1,766,801</td><td>95.6</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>1,982,982</td><td>1,904,668</td><td>7,582</td><td>70,732</td><td>56,919</td><td></td></tr>
<tr><td>16,977</td><td>16,977</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 8,681</td><td>○ 課税台数〔現年度〕
元年度 991 台
○ 決算状況
<table><tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr><tr><td>元年度</td><td>16,977</td><td>16,977</td><td>100.0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>12,110,584</td><td>12,110,573</td><td>－</td><td>11</td><td>176,769</td><td>○ たばこ販売本数
元年度 2,137,179 千本
30年度 2,266,109 千本
29年度 2,330,355 千本
○ 決算状況
<table><tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr><tr><td>元年度</td><td>12,110,584</td><td>12,110,573</td><td>100.0</td></tr><tr><td>30年度</td><td>12,234,401</td><td>12,234,326</td><td>100.0</td></tr><tr><td>29年度</td><td>12,092,050</td><td>12,092,051</td><td>100.0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>60,358</td><td>60,358</td><td>－</td><td>－</td><td>10,249</td><td>○ 入湯客数
元年度 575,454 人
30年度 432,420 人
29年度 422,676 人
○ 決算状況
<table><tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr><tr><td>元年度</td><td>60,358</td><td>60,358</td><td>100.0</td></tr><tr><td>30年度</td><td>50,863</td><td>50,864</td><td>100.0</td></tr><tr><td>29年度</td><td>50,578</td><td>50,578</td><td>100.0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>8,054,588</td><td>8,041,262</td><td>－</td><td>13,326</td><td>△ 95,719</td><td>○ 納税義務者数〔現年度〕
元年度 2,902 人
30年度 2,876 人
29年度 2,878 人
○ 決算状況
<table><tr><th></th><th>調定(千円)</th><th>収入(千円)</th><th>収入率(%)</th></tr><tr><td>元年度</td><td>8,054,588</td><td>8,041,262</td><td>99.8</td></tr><tr><td>30年度</td><td>7,979,547</td><td>7,970,771</td><td>99.9</td></tr><tr><td>29年度</td><td>7,772,382</td><td>7,765,661</td><td>99.9</td></tr></table></td></tr>
</table>

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越財源充当額	予算現額 計（A）
6～7	2～3・7		7 都市計画税	1 都市計画税	25,110,100	－	－	25,110,100
	7	2 地方譲与税			6,327,001	－	－	6,327,001
			1 特別とん譲与税	1 特別とん譲与税	140,000	－	－	140,000
			2 地方揮発油譲与税	1 地方揮発油譲与税	1,481,000	－	－	1,481,000
			3 地方道路譲与税	1 地方道路譲与税	1	－	－	1
6～9			4 石油ガス譲与税	1 石油ガス譲与税	57,000	－	－	57,000
8～9			5 自動車重量譲与税	1 自動車重量譲与税	1,926,000	－	－	1,926,000

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備 考</th></tr>
<tr><td>25,339,813</td><td>25,122,724</td><td>10,373</td><td>206,716</td><td>12,624</td><td>○ 納税義務者数〔現年度〕
元年度 418,621 人
30年度 416,224 人
29年度 412,571 人
○ 土地筆数（免税点以上）
元年度 348,834 筆
30年度 347,452 筆
29年度 346,302 筆
○ 家屋棟数（免税点以上）※固定資産概要調書による
元年度 284,320 棟
30年度 283,818 棟
29年度 283,625 棟
○ 決算状況
<table>
<tr><th></th><th>調定（千円）</th><th>収入（千円）</th><th>収入率（%）</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>25,339,813</td><td>25,122,724</td><td>99.1</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>24,461,196</td><td>24,234,142</td><td>99.1</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>23,746,560</td><td>23,465,103</td><td>98.8</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>6,358,356</td><td>6,358,356</td><td>－</td><td>－</td><td>31,355</td><td></td></tr>
<tr><td>128,944</td><td>128,944</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 11,056</td><td>○特別とん税の国からの譲与額
○ 決算状況 （千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>12,690,330</td><td>128,944</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>12,836,058</td><td>133,368</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>12,351,825</td><td>129,060</td></tr>
</table>※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>1,384,451</td><td>1,384,451</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 96,549</td><td>○揮発油に課される地方揮発油税の国からの譲与額
（平成21年度から地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に改正）
○ 決算状況 （千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>230,281,792</td><td>1,384,451</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>259,895,340</td><td>1,557,981</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>258,402,915</td><td>1,552,273</td></tr>
</table>※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>1</td><td>1</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 0</td><td>○揮発油に課される地方道路税の国からの譲与額
○ 決算状況 （千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>90</td><td>1</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>0</td><td>0</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>53,312</td><td>53,312</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 3,688</td><td>○石油ガスに課される石油ガス税の国からの譲与額
○ 決算状況 （千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>6,893,444</td><td>53,312</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>7,763,920</td><td>61,624</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>8,362,684</td><td>68,604</td></tr>
</table>※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>2,023,565</td><td>2,023,565</td><td>－</td><td>－</td><td>97,565</td><td>○検査自動車及び届出軽自動車に課される自動車重量税の国からの譲与額
○ 決算状況 （千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>278,541,517</td><td>2,023,565</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>268,897,419</td><td>1,946,549</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>266,014,602</td><td>1,924,897</td></tr>
</table>※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
</table>

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
8～9	7		6 航空機燃料譲与税	1 航空機燃料譲与税	2,657,000	－	－	2,657,000
			7 森林環境譲与税	1 森林環境譲与税	66,000	－	－	66,000
		3 利子割交付金	1 利子割交付金	1 利子割交付金	333,000	－	－	333,000
		4 配当割交付金	1 配当割交付金	1 配当割交付金	989,000	－	－	989,000
		5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	708,000	－	－	708,000
8～11		6 分離課税所得割交付金	1 分離課税所得割交付金	1 分離課税所得割交付金	266,000	－	－	266,000
10～11		7 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	28,449,000	－	－	28,449,000

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>2,700,553</td><td>2,700,553</td><td>－</td><td>－</td><td>43,553</td><td>○航空機燃料に課される航空機燃料税の国からの譲与額

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>14,397,388</td><td>2,700,553</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>14,976,200</td><td>2,669,481</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>14,917,055</td><td>2,671,642</td></tr>
</table>
※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>67,530</td><td>67,530</td><td>－</td><td>－</td><td>1,530</td><td>○個人住民税均等割と併せて賦課徴収される国からの譲与税。（令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金を充てる。）

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>全国譲与総額</th><th>本市譲与額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>19,999,104</td><td>67,530</td></tr>
</table>
※元年度の全国譲与総額は見込</td></tr>
<tr><td>161,813</td><td>161,813</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 171,187</td><td>○利子等の支払に対し課される県民税利子割の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>440,489</td><td>161,813</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>981,795</td><td>357,368</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>1,112,227</td><td>401,927</td></tr>
</table>
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>929,803</td><td>929,803</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 59,197</td><td>○支払を受けるべき特定配当等に対し課される県民税配当割の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>2,525,927</td><td>929,803</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>2,183,673</td><td>796,163</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>2,880,112</td><td>1,042,126</td></tr>
</table>
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>568,767</td><td>568,767</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 139,233</td><td>○源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得に対し課される県民税株式等譲渡所得割の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>1,541,789</td><td>568,767</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>2,003,629</td><td>731,928</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>3,049,878</td><td>1,105,095</td></tr>
</table>
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>328,355</td><td>328,355</td><td>－</td><td>－</td><td>62,355</td><td>○退職所得の分離課税に係る県民税の税率2%相当額の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>328,355</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>291,607</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>267,368</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>29,394,172</td><td>29,394,172</td><td>－</td><td>－</td><td>945,172</td><td>○取引に課される地方消費税の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>90,520,667</td><td>29,394,172</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>92,682,687</td><td>30,096,266</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>92,169,359</td><td>29,929,838</td></tr>
</table>
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
</table>

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
10～11	7	8 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	1 ゴルフ場利用税交付金	35,000	－	－	35,000
		9 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金		613,000	－	－	613,000
				1 自動車取得税交付金	612,000	－	－	612,000
				2 旧法による自動車取得税交付金	1,000	－	－	1,000
		10 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	1 環境性能割交付金	290,000	－	－	290,000
		11 軽油引取税交付金	1 軽油引取税交付金		4,950,000	－	－	4,950,000
				1 軽油引取税交付金	4,949,000	－	－	4,949,000
				2 旧法による軽油引取税交付金	1,000	－	－	1,000
12～13	8	12 国有提供施設等所在市助成交付金	1 国有提供施設等所在市助成交付金	1 国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	－	－	30,000
		13 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1 減収補てん特例交付金	1,362,000	－	－	1,362,000

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>38,523</td><td>38,523</td><td>－</td><td>－</td><td>3,523</td><td>○市内ゴルフ場に係るゴルフ場利用税の県からの交付金

○ 決算状況　（人，千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付対象利用人員</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>120,878</td><td>38,523</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>117,014</td><td>36,880</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>121,486</td><td>38,661</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>707,681</td><td>707,681</td><td>－</td><td>－</td><td>94,681</td><td rowspan="3">○自動車の取得に対して課される自動車取得税の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>2,948,284</td><td>707,681</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>5,762,538</td><td>1,382,012</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>5,499,764</td><td>1,322,301</td></tr>
</table>
※新法･旧法合算額
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>707,681</td><td>707,681</td><td>－</td><td>－</td><td>95,681</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 1,000</td></tr>
<tr><td>256,983</td><td>256,983</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 33,017</td><td>○自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>979,699</td><td>256,983</td></tr>
</table>
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>4,766,915</td><td>4,766,915</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 183,085</td><td rowspan="3">○軽油の引取に対して課される軽油引取税の県からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>交付総額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>10,299,320</td><td>4,766,915</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>10,616,974</td><td>4,930,594</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>10,346,804</td><td>4,821,470</td></tr>
</table>
※新法･旧法合算額
※元年度の交付総額は見込</td></tr>
<tr><td>4,766,915</td><td>4,766,915</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 182,085</td></tr>
<tr><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 1,000</td></tr>
<tr><td>29,197</td><td>29,197</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 803</td><td>○市内に所在する米軍及び自衛隊の施設に対する国からの交付金

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>国の予算額</th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>36,540,000</td><td>29,197</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>35,540,000</td><td>29,197</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>35,540,000</td><td>29,300</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>1,459,105</td><td>1,459,105</td><td>－</td><td>－</td><td>97,105</td><td>○住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付

○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>本市交付額</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>1,459,105</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>1,178,490</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>1,012,753</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
12～13	8	14 地方交付税	1 地方交付税	1 地方交付税	35,500,000	－	－	35,500,000
12～15		16 分担金及び負担金	1 負担金	1 総務費負担金	87,605	－	－	87,605
16～17		17 使用料及び手数料			432,841	－	－	432,841
			1 使用料	1 総務使用料	344,017	－	－	344,017
26～27			2 手数料	1 総務手数料	88,743	－	－	88,743
30～31			3 収入証紙収入	1 収入証紙収入	81	－	－	81
40～41		18 国庫支出金	3 委託金	1 総務費委託金	363	－	－	363
46～49		19 県支出金	3 委託金	1 総務費委託金	2,374,000	58,008	－	2,432,008
50～51		20 財産収入			827,580	38,784	－	866,364
			1 財産運用収入		825,223	38,784	－	864,007
				1 財産貸付収入	441,425	－	－	441,425
50～53				2 利子及び配当金	383,798	38,784	－	422,582

（単位：千円）

<table>
<tr><th>調 定 額
(B)</th><th>収 入 済 額
(C)</th><th>不 納
欠損額
(D)</th><th>収 入
未済額
(B)-(C)
-(D)</th><th>予算現額と
収入済額
との比較
(C)-(A)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>35,364,545</td><td>35,364,545</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 135,455</td><td>○地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
・普通交付税：地方公共団体が標準的な行政サービスを提供できるよう交付
・特別交付税：特別の財政需要（災害等）への対応のため交付
○ 決算状況　（千円）
<table>
<tr><th></th><th>普通交付税</th><th>特別交付税</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>元年度</td><td>33,961,281</td><td>1,403,264</td><td>35,364,545</td></tr>
<tr><td>30年度</td><td>33,357,371</td><td>1,359,190</td><td>34,716,561</td></tr>
<tr><td>29年度</td><td>36,892,235</td><td>1,325,234</td><td>38,217,469</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>77,901</td><td>77,901</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 9,704</td><td>（収入済額）
契約検査事務負担金　676
システム運用負担金　19,550
賠償責任保険負担金　80
技術監理費負担金　57,595</td></tr>
<tr><td>412,499</td><td>412,499</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 20,342</td><td></td></tr>
<tr><td>338,900</td><td>338,900</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 5,117</td><td>（収入済額）
庁舎等使用料　262,246
市庁舎駐車場使用料　69,465
市庁舎自転車駐車場使用料　7,189</td></tr>
<tr><td>73,534</td><td>73,534</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 15,209</td><td>（収入済額）
税務証明等手数料　73,534
（税務証明 ：1件　300円）</td></tr>
<tr><td>65</td><td>65</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 16</td><td>（収入済額）
収入証紙収入　65</td></tr>
<tr><td>363</td><td>363</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>（収入済額）
地方公共団体消費投資進捗調査委託金　363</td></tr>
<tr><td>2,593,723</td><td>2,593,723</td><td>－</td><td>－</td><td>161,715</td><td>（収入済額）
県民税徴収事務費委託金　2,538,782
宿泊税徴収事務費委託金　54,941</td></tr>
<tr><td>880,167</td><td>880,167</td><td>－</td><td>－</td><td>13,803</td><td></td></tr>
<tr><td>862,090</td><td>862,090</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 1,917</td><td></td></tr>
<tr><td>445,154</td><td>445,154</td><td>－</td><td>－</td><td>3,729</td><td>（収入済額）
土地貸付収入　445,154</td></tr>
<tr><td>416,936</td><td>416,936</td><td>－</td><td>－</td><td>△ 5,646</td><td>（収入済額）
財政調整基金利子収入　269,175
市債管理基金利子収入　46,513
庁舎建設等資金積立金利子収入　27,188
土地開発基金利子収入　74,060</td></tr>
</table>

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
54～55	8		2 財産売払収入		2,357	－	－	2,357
				1 不動産売払収入	1,000	－	－	1,000
				2 物品売払収入	1,357	－	－	1,357
54～57		21 寄附金	1 寄附金	1 総務費寄附金	14,403	－	－	14,403
58～59		22 繰入金	1 財政調整基金繰入金	1 財政調整基金繰入金	5,600,000	1,193,589	－	6,793,589
62～63	9	23 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	100,000	9,870,961	2,716,535	12,687,496
62～65		24 諸収入			4,575,337	△ 2,988	－	4,572,349
			1 延滞金及び加算金	1 延滞金及び加算金	256,378	－	－	256,378
			2 納付金	1 納付金	17,330	△ 1,139	－	16,191
			3 保険料収入	1 保険料収入	28,399	△ 1,849	－	26,550
			4 公金運用利子	1 公金運用利子	1	－	－	1
			5 貸付金元利収入	1 総務費貸付金元利収入	101,818	－	－	101,818
68～69			8 弁償金	1 弁償金	－	－	－	－

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
18,077	18,077	-	-	15,720	
5,133	5,133	-	-	4,133	（収入済額） 土地建物売払収入 5,133
12,944	12,944	-	-	11,587	（収入済額） 廃棄車両の売払収入 12,881 廃棄課税標識の売払収入 63
1,640	1,640	-	-	△ 12,763	（収入済額） ふるさと寄附金 1,640
2,976,160	2,976,160	-	-	△ 3,817,429	（収入済額） 財政調整基金受入金 2,976,160
12,687,496	12,687,496	-	-	△ 0	（収入済額） 平成30年度一般会計決算剰余金等 12,687,496
4,347,420	4,348,128	-	△ 708	△ 224,221	
217,460	218,222	-	△ 762	△ 38,156	（収入済額） 市税延滞金及び加算金 218,222
14,842	14,842	-	-	△ 1,349	（収入済額） 健康保険料 14,842
24,509	24,509	-	-	△ 2,041	（収入済額） 雇用保険料収入 1,070 厚生年金保険料収入 23,439
-	-	-	-	△ 1	
79,043	79,043	-	-	△ 22,775	（収入済額） 施設整備公社貸付金 79,043
1,700	1,700	-	-	1,700	（収入済額） 弁償金 1,700

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
68～69	9		11 受託事業収入	1 総務費受託事業収入	7,358	－	－	7,358
70～71			12 収益事業収入	1 宝くじ収入	4,100,058	－	－	4,100,058
			13 雑入		63,995	－	－	63,995
				1 違約金及び延納利息	101	－	－	101
				2 総務費雑入	1,920	－	－	1,920
74～75				13 その他の雑入	61,974	－	－	61,974
		25 市債	1 市債		33,414,000	△ 1,917,000	－	31,497,000
				1 総務債	414,000	△ 56,000	－	358,000
78～79				13 臨時財政対策債	33,000,000	△ 1,861,000	－	31,139,000
合計					463,114,328	13,853,264	2,716,535	479,684,127

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
5,452	5,452	-	-	△ 1,906	(収入済額) 自動車整備等受託事業収入 5,452
3,930,171	3,930,171	-	-	△ 169,887	(収入済額) 宝くじ収入 3,930,171
74,243	74,189	-	54	10,194	
42	42	-	-	△ 59	(収入済額) 違約金及び延納利息 42
3,053	3,053	-	-	1,133	(収入済額) 滞納処分費 2,356 自動車保険金 697
71,148	71,094	-	54	9,120	(収入済額) 庁舎使用に伴う経費負担料 51,255 その他 19,839
31,459,000	31,459,000	-	-	△ 38,000	
320,000	320,000	-	-	△ 38,000	(収入済額) 庁舎建設債 320,000
31,139,000	31,139,000	-	-	-	(収入済額) 臨時財政対策債 31,139,000
484,673,880	480,254,886	341,886	4,077,108	570,759	

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
82～85	20	2 総務費			10,169,207	6,787,946	－	－
			1 総務管理費		2,657,024	6,353,241	－	－
				1 一般管理費	399,697	－	－	－
86～89	23～24			4 財政管理費	52,245	－	－	－
88～91	25			6 財産管理費	1,207,875	△ 75,804	－	－
90～91				7 車両管理費	362,563	4,780	－	－
90～93				8 施設保全推進費	156,984	－	－	－

（単位：千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
16,957,153	16,663,518	－	293,635	
9,010,265	8,832,633	－	177,632	
399,697	365,837	－	33,860	（支出内訳） 本庁舎等の運営経費 252,256 工事請負等契約事務経費 113,581 （主な不用額） 光熱水費 28,743 役務費 3,364
52,245	38,949	－	13,296	（支出内訳） 財政事務経費 38,949 （主な不用額） 委託料 11,213 自動車借上料 716
1,132,071	1,071,639	－	60,432	（支出内訳） 庁舎管理営繕維持補修経費 1,045,245 財産管理経費 18,249 財産活用経費 8,145 （主な不用額） 委託料 28,524 工事請負費 20,655
367,343	346,932	－	20,411	（支出内訳） 給与費等（一般職職員・21人） 174,585 自動車購入費 55,486 その他の事務費 116,861 （主な不用額） 光熱水費 4,413 給料 3,552
156,984	121,523	－	35,461	（支出内訳） アセットマネジメント推進事業経費 14,841 アセットマネジメント推進管理経費 27,639 施設整備公社運営経費等 79,043 （主な不用額） 貸付金 22,775 委託料 3,320

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
92～93	26			9 技術監理費	173,568	－	－	－
108～109	32			24 財政調整基金積立金	230,391	5,024,265	－	－
				25 市債管理基金積立金	46,513	－	－	－
				26 庁舎建設等資金積立金	27,188	1,400,000	－	－
			2 徴税費		7,512,183	434,705	－	－
				1 税務総務費	4,252,101	47,273	－	－
108～111	33			2 賦課徴収費	3,260,082	387,432	－	－
182～183	98	9 都市計画費	1 都市計画管理費	1 都市計画総務費	2,490	－	－	－

（単位：千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
173,568	159,396	－	14,172	（支出内訳） 技術監理経費 59,296 工事請負等検査事務経費 3,430 設計積算経費 96,670 （主な不用額） 委託料 9,687 報酬 1,329
5,254,656	5,254,656	－	0	（支出内訳） 平成30年度一般会計決算剰余金の積立金 4,985,481 財政調整基金運用利子の積立金 269,175
46,513	46,513	－	－	（支出内訳） 市債管理基金運用利子の積立金 46,513
1,427,188	1,427,188	－	－	（支出内訳） 庁舎建設等資金積立金運用利子の積立金 1,427,188
7,946,888	7,830,885	－	116,003	
4,299,374	4,253,396	－	45,978	（支出内訳） 給与費等 4,091,868 一般職職員 528人 固定資産評価審査委員会委員 12人 固定資産評価員 1人 その他の税務総務費 161,528 （主な不用額） 給料 13,972 共済費 12,213
3,647,514	3,577,489	－	70,025	（支出内訳） 市税還付金等 1,547,387 その他の賦課徴収費 2,030,102 （主な不用額） 委託料 30,607 印刷消耗品費 18,496
2,490	1,223	－	1,267	（支出内訳） 国土利用計画等経費 1,223 （主な不用額） 印刷消耗品費 621

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
220～221	122～123	14 公債費	1 公債費		100,880,426	862,567	－	－
				1 元金	91,910,397	1,012,166	－	－
				2 利子	8,551,291	△ 149,599	－	－
				3 公債諸費	418,738	－	－	－
	124	15 諸支出金	1 土地開発基金費	1 土地開発基金費	79,706	3,000,000	－	－
220～223	―	16 予備費	1 予備費	1 予備費	350,000	－	－	△ 93,669
合計					111,481,829	10,650,513	－	△ 93,669

（単位：千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
101,742,993	101,630,915	－	112,078	
92,922,563	92,922,563	－	0	（支出内訳） 長期債元金償還金 92,922,563
8,401,692	8,298,439	－	103,253	（支出内訳） 長期債利子 8,288,642 一時借入金利子 9,797 （主な不用額） 一時借入金利子 100,203
418,738	409,913	－	8,825	（支出内訳） 市債の引受及び支払手数料等 401,743 その他事務費 8,170 （主な不用額） 市債の引受及び支払手数料等 7,044
3,079,706	3,074,060	－	5,646	（支出内訳） 土地開発基金運用利子の積立金 74,060 土地開発基金積立金 3,000,000
256,331	－	－	256,331	（不用額） 予備費 256,331
122,038,673	121,369,716	－	668,957	

(2)財産区特別会計

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
354～355	171	1 財産収入			58,316	46,990	－	105,306
			1 財産運用収入		53,745	895	－	54,640
				1 財産貸付収入	24,696	573	－	25,269
				2 利子及び配当金	29,049	322	－	29,371
			2 財産売払収入	1 不動産売払収入	4,571	46,095	－	50,666
		2 繰入金	1 財産区基金繰入金	1 財産区基金繰入金	169,447	△ 45,427	－	124,020
		3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1	－	－	1
		4 諸収入			4	－	－	4
			1 保険料収入	1 保険料収入	2	－	－	2
			2 雑入		2	－	－	2
				1 違約金及び延納利息	1	－	－	1
				2 雑入	1	－	－	1
合計					227,768	1,563	－	229,331

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較 (C)-(A)	備考
121,545	121,545	－	－	16,239	
54,638	54,638	－	－	△ 2	
25,268	25,268	－	－	△ 1	（収入済額） 土地貸付収入 25,268
29,370	29,370	－	－	△ 1	（収入済額） 財産区基金利子収入 29,370
66,907	66,907	－	－	16,241	（収入済額） 土地売払収入 66,907
81,942	81,942	－	－	△ 42,078	（収入済額） 財産区基金受入金 81,942
－	－	－	－	△ 1	
1	1	－	－	△ 3	
－	－	－	－	△ 2	
1	1	－	－	△ 1	
－	－	－	－	△ 1	
1	1	－	－	0	（収入済額） その他の雑入 1
203,488	203,488	－	－	△ 25,843	

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
356～357	172	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	14,827	－	－	－
		2 事業費	1 事業費	1 事業費	212,941	1,563	－	－
合計					227,768	1,563	－	－

（単位：千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
14,827	5,247	－	9,580	（支出内訳） 財産区事務諸経費 5,247 （主な不用額） 委託料 8,533
214,504	198,241	－	16,263	（支出内訳） 財産区の事業に対する交付金 81,942 財産区基金への積立金 116,299 （不用額） 財産区の事業に対する交付金 16,262
229,331	203,488	－	25,843	

(3)市債管理特別会計

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
366～367	175	1 市債	1 市債		193,195,167	4,133,000	18,695,400	216,023,567
				1 一般会計債	76,196,167	2,715,000	8,989,400	87,900,567
				2 集落排水事業特別会計債	107,000	－	2,000	109,000
				3 中央卸売市場特別会計債	1,063,000	139,000	235,000	1,437,000
				4 港湾整備事業特別会計債	3,693,000	－	1,147,000	4,840,000
				5 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計債	411,000	13,000	143,000	567,000
				6 下水道事業会計債	12,140,000	1,337,000	6,727,000	20,204,000
366～369				7 水道事業会計債	4,464,000	－	－	4,464,000
368～369				8 工業用水道事業会計債	394,000	△ 71,000	28,000	351,000
				9 高速鉄道事業会計債	6,033,000	－	1,424,000	7,457,000
				10 借換債	88,694,000	－	－	88,694,000

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	備考
189,559,800	189,559,800	-	-	24,091,300	△ 2,372,467	
74,066,800	74,066,800	-	-	12,212,300	△ 1,621,467	（収入済額） 一般会計各事業に係る市債収入 74,066,800
107,000	107,000	-	-	-	△ 2,000	（収入済額） 漁業集落排水事業等に係る市債収入 107,000
1,196,000	1,196,000	-	-	177,000	△ 64,000	（収入済額） 市場建設事業等に係る市債収入 1,196,000
2,547,000	2,547,000	-	-	2,110,000	△ 183,000	（収入済額） 臨海土地整備事業等に係る市債収入 2,547,000
295,000	295,000	-	-	270,000	△ 2,000	（収入済額） 土地区画整理事業に係る市債収入 295,000
13,822,000	13,822,000	-	-	6,034,000	△ 348,000	（収入済額） 下水道事業に係る市債収入 13,822,000
3,464,000	3,464,000	-	-	1,000,000	-	（収入済額） 水道事業に係る市債収入 3,464,000
108,000	108,000	-	-	240,000	△ 3,000	（収入済額） 工業用水道事業に係る市債収入 108,000
5,260,000	5,260,000	-	-	2,048,000	△ 149,000	（収入済額） 高速鉄道事業に係る市債収入 5,260,000
88,694,000	88,694,000	-	-	-	-	（収入済額） 借換債 88,694,000

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
368～369	175	2 繰入金			238,873,150	805,391	－	239,678,541
			1 他会計繰入金		207,842,612	825,881	－	208,668,493
				1 一般会計繰入金	100,770,426	862,567	－	101,632,993
				2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	127,380	－	－	127,380
				3 集落排水事業特別会計繰入金	202,412	－	－	202,412
				4 中央卸売市場特別会計繰入金	2,342,079	－	－	2,342,079
370～371				5 港湾整備事業特別会計繰入金	15,646,372	－	－	15,646,372
				6 市営渡船事業特別会計繰入金	80,014	－	－	80,014
				7 伊都土地区画整理事業特別会計繰入金	652,473	－	－	652,473
				8 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計繰入金	917,855	－	－	917,855
				9 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	140,365	－	－	140,365
370～373				10 駐車場特別会計繰入金	304,087	－	－	304,087
372～373				11 市立病院機構病院事業債管理特別会計繰入金	1,593,136	－	－	1,593,136

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	備考
239,436,369	239,436,369	－	－	－	△ 242,172	
208,442,086	208,442,086	－	－	－	△ 226,407	
101,621,118	101,621,118	－	－	－	△ 11,875	（収入済額） 一般会計各事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 101,621,118
127,379	127,379	－	－	－	△ 1	（収入済額） 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 127,379
201,875	201,875	－	－	－	△ 537	（収入済額） 集落排水事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 201,875
2,339,599	2,339,599	－	－	－	△ 2,480	（収入済額） 中央卸売市場事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 2,339,599
15,592,814	15,592,814	－	－	－	△ 53,558	（収入済額） 港湾整備事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 15,592,814
77,970	77,970	－	－	－	△ 2,044	（収入済額） 市営渡船事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 77,970
641,720	641,720	－	－	－	△ 10,753	（収入済額） 伊都土地区画整理事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 641,720
905,988	905,988	－	－	－	△ 11,867	（収入済額） 香椎駅周辺土地区画整理事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 905,988
140,365	140,365	－	－	－	△ 0	（収入済額） 公共用地先行取得事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 140,365
304,086	304,086	－	－	－	△ 1	（収入済額） 駐車場事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 304,086
1,593,131	1,593,131	－	－	－	△ 5	（収入済額） 市立病院機構病院事業債管理事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 1,593,131

（歳　入）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計 (A)
372～373	175			12 下水道事業会計繰入金	38,264,778	－	－	38,264,778
				13 水道事業会計繰入金	10,310,902	△ 36,686	－	10,274,216
				14 工業用水道事業会計繰入金	62,509	－	－	62,509
372～375				15 高速鉄道事業会計繰入金	36,427,824	－	－	36,427,824
374～375			2 市債管理基金繰入金	1 市債管理基金繰入金	31,030,538	△ 20,490	－	31,010,048
		3 諸収入			4	－	－	4
			1 保険料収入	1 保険料収入	3	－	－	3
			2 雑入	1 雑入	1	－	－	1
		4 財産収入			3,110,997	△ 20,490	－	3,090,507
			1 財産運用収入	1 利子及び配当金	3,110,997	△ 20,490	－	3,090,507
合計					435,179,318	4,917,901	18,695,400	458,792,619

（単位：千円）

調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	備考
38,185,532	38,185,532	－	－	－	△ 79,246	（収入済額） 下水道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 38,185,532
10,283,738	10,283,738	－	－	－	9,522	（収入済額） 水道事業の市債償還に要する経費の繰入金収入 10,283,738
59,969	59,969	－	－	－	△ 2,540	（収入済額） 工業用水道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 59,969
36,366,802	36,366,802	－	－	－	△ 61,022	（収入済額） 高速鉄道事業の市債償還及び借入れに要する経費の繰入金収入 36,366,802
30,994,283	30,994,283	－	－	－	△ 15,765	（収入済額） 市債の償還財源に充当するための基金受入金 30,994,283
6	6	－	－	－	2	
3	3	－	－	－	0	（収入済額） 雇用保険料収入 3
3	3	－	－	－	2	（収入済額） その他の雑入 3
3,074,742	3,074,742	－	－	－	△ 15,765	
3,074,742	3,074,742	－	－	－	△ 15,765	（収入済額） 市債管理基金利子収入 3,074,742
432,070,917	432,070,917	－	－	24,091,300	△ 2,630,402	

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
376～377	176	1 繰出金	1 他会計繰出金		126,836,167	4,133,000	18,695,400	－
				1 一般会計繰出金	76,196,167	2,715,000	8,989,400	－
				2 集落排水事業特別会計繰出金	107,000	－	2,000	－
				3 中央卸売市場特別会計繰出金	1,063,000	139,000	235,000	－
				4 港湾整備事業特別会計繰出金	3,693,000	－	1,147,000	－
				5 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金	411,000	13,000	143,000	－
				6 下水道事業会計繰出金	18,919,000	1,337,000	6,727,000	－
				7 水道事業会計繰出金	4,464,000	－	－	－
				8 工業用水道事業会計繰出金	394,000	△ 71,000	28,000	－
				9 高速鉄道事業会計繰出金	21,589,000	－	1,424,000	－

（単位:千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
149,664,567	123,200,800	24,091,300	2,372,467	
87,900,567	74,066,800	12,212,300	1,621,467	（支出内訳） 一般会計各事業に係る市債収入金繰出金 74,066,800
109,000	107,000	－	2,000	（支出内訳） 漁業集落排水事業等に係る市債収入金繰出金 107,000
1,437,000	1,196,000	177,000	64,000	（支出内訳） 市場建設事業等に係る市債収入金繰出金 1,196,000
4,840,000	2,547,000	2,110,000	183,000	（支出内訳） 臨海土地整備事業等に係る市債収入金繰出金 2,547,000
567,000	295,000	270,000	2,000	（支出内訳） 土地区画整理事業に係る市債収入金繰出金 295,000
26,983,000	20,601,000	6,034,000	348,000	（支出内訳） 下水道事業に係る市債収入金繰出金 20,601,000
4,464,000	3,464,000	1,000,000	－	（支出内訳） 水道事業に係る市債収入金繰出金 3,464,000
351,000	108,000	240,000	3,000	（支出内訳） 工業用水道事業に係る市債収入金繰出金 108,000
23,013,000	20,816,000	2,048,000	149,000	（支出内訳） 高速鉄道事業に係る市債収入金繰出金 20,816,000

（歳　出）

事項別明細書 頁	成果説明書 頁	款	項	目	予算現 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費充当流用増減額
376 ～ 379	176 ～ 177	2 公債費	1 公債費		308,343,151	784,901	－	－
				1 元金	233,916,133	12,166	－	5,645
				2 利子	23,249,276	△ 206,775	－	△ 5,645
				3 公債諸費	599,240	－	－	－
				4 市債管理基金積立金	50,578,502	979,510	－	－
合計					435,179,318	4,917,901	18,695,400	－

（単位:千円）

額 計 （A）	支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 （A）-（B）-（C）	備考
309,128,052	308,870,117	－	257,935	
233,933,944	233,933,943	－	1	（支出内訳） 長期債元金償還金 233,933,943
23,036,856	22,859,024	－	177,832	（支出内訳） 長期債利子 22,859,024
599,240	534,903	－	64,337	（支出内訳） 市債の借入れ及び償還等に要する経費 534,903
51,558,012	51,542,247	－	15,765	（支出内訳） 市債管理基金積立金 51,542,247
458,792,619	432,070,917	24,091,300	2,630,402	

[参考資料]

1　令和元年度　市税決算表

税　目	予算現額 当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	最終予算額 (A+B)　(C)	調定額 (D)	収入済額 (E)
市税合計	335,836,198	4,611,910	340,448,108	348,873,296	344,453,594
市民税	168,557,892	4,611,910	173,169,802	179,517,885	176,379,698
個人	126,966,065	4,611,910	131,577,975	135,246,965	132,213,443
法人	41,591,827	－	41,591,827	44,270,920	44,166,255
固定資産税	120,173,905	－	120,173,905	121,790,109	120,817,334
固定資産税	119,273,146	－	119,273,146	120,889,349	119,916,574
国有資産等所在市交付金	900,759	－	900,759	900,760	900,760
軽自動車税	1,873,407	－	1,873,407	1,999,959	1,921,645
軽自動車税	1,847,749	－	1,847,749	1,982,982	1,904,668
環境性能割	25,658	－	25,658	16,977	16,977
市たばこ税	11,933,804	－	11,933,804	12,110,584	12,110,573
入湯税	50,109	－	50,109	60,358	60,358
事業所税	8,136,981	－	8,136,981	8,054,588	8,041,262
都市計画税	25,110,100	－	25,110,100	25,339,813	25,122,724

（単位：千円、%）

不納欠損額 (F)	収入未済額 (D-E-F) (G)	還付未済額 (H)	翌年度繰越額 (G+H) (I)	対予算増減額 (E-C) (J)	収入率 対予算 (E)/(C)	収入率 対調定 (E)/(D)	決算額の構成比	対前年度決算伸び率
341,886	4,077,816	213,005	4,290,821	4,005,486	101.2	98.7	100.0	3.6
279,030	2,859,157	196,376	3,055,533	3,209,896	101.9	98.3	51.2	4.1
227,836	2,805,686	34,420	2,840,106	635,468	100.5	97.8	38.4	6.2
51,194	53,471	161,956	215,427	2,574,428	106.2	99.8	12.8	△ 1.7
44,901	927,874	11,415	939,289	643,429	100.5	99.2	35.1	3.4
44,901	927,874	11,415	939,289	643,428	100.5	99.2	34.8	3.4
-	-	-	-	1	100.0	100.0	0.3	2.6
7,582	70,732	1,318	72,050	48,238	102.6	96.1	0.6	4.0
7,582	70,732	1,318	72,050	56,919	103.1	96.1	0.6	3.0
-	-	-	-	△ 8,681	66.2	100.0	0.0	皆増
-	11	19	30	176,769	101.5	100.0	3.5	△ 1.0
-	-	-	-	10,249	120.5	100.0	0.0	18.7
-	13,326	1,461	14,787	△ 95,719	98.8	99.8	2.3	0.9
10,373	206,716	2,416	209,132	12,624	100.1	99.1	7.3	3.7

2　令和元年度　税外収入決算表

税　目	予算現額 当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	最終予算額 (A+B) (C)	調定額 (D)	収入済額 (E)
税外収入合計	45,746,196	55,020	45,801,216	46,462,467	46,463,229
地方譲与税計	6,327,001	－	6,327,001	6,358,356	6,358,356
特別とん譲与税	140,000	－	140,000	128,944	128,944
地方揮発油譲与税	1,481,000	－	1,481,000	1,384,451	1,384,451
地方道路譲与税	1	－	1	1	1
石油ガス譲与税	57,000	－	57,000	53,312	53,312
自動車重量譲与税	1,926,000	－	1,926,000	2,023,565	2,023,565
航空機燃料譲与税	2,657,000	－	2,657,000	2,700,553	2,700,553
森林環境譲与税	66,000	－	66,000	67,530	67,530
交付金計	36,633,000	－	36,633,000	37,153,012	37,153,012
利子割交付金	333,000	－	333,000	161,813	161,813
配当割交付金	989,000	－	989,000	929,803	929,803
株式等譲渡所得割交付金	708,000	－	708,000	568,767	568,767
分離課税所得割交付金	266,000	－	266,000	328,355	328,355
地方消費税交付金	28,449,000	－	28,449,000	29,394,172	29,394,172
ゴルフ場利用税交付金	35,000	－	35,000	38,523	38,523
自動車取得税交付金	612,000	－	612,000	707,681	707,681
旧法による自動車取得税交付金	1,000	－	1,000	－	－
環境性能割交付金	290,000	－	290,000	256,983	256,983
軽油引取税交付金	4,949,000	－	4,949,000	4,766,915	4,766,915
旧法による軽油引取税交付金	1,000	－	1,000	－	－
国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	－	30,000	29,197	29,197
関連歳入計	2,756,195	55,020	2,811,215	2,921,902	2,922,664
県民税徴収事務費委託金	2,374,000	－	2,374,000	2,538,782	2,538,782
宿泊税徴収事務費委託金	－	58,008	58,008	54,941	54,941
市税延滞金及び加算金	256,377	－	256,377	217,460	218,222
その他の関連歳入	125,818	△ 2,988	122,830	110,719	110,719

（単位：千円、%）

不納欠損額 (F)	収入未済額 (D-E-F) (G)	還付未済額 (H)	翌年度繰越額 (G+H) (I)	対予算増減額 (E-C) (J)	収入率 対予算 (E)/(C)	収入率 対調定 (E)/(D)	決算額の構成比	対前年度決算伸び率
-	△ 762	762	-	662,013	101.4	100.0	100.0	△ 9.9
-	-	-	-	31,355	100.5	100.0	13.6	△ 0.2
-	-	-	-	△ 11,056	92.1	100.0	0.3	△ 3.3
-	-	-	-	△ 96,549	93.5	100.0	3.0	△ 11.1
-	-	-	-	△ 0	100.0	100.0	0.0	著増
-	-	-	-	△ 3,688	93.5	100.0	0.1	△ 13.5
-	-	-	-	97,565	105.1	100.0	4.3	4.0
-	-	-	-	43,553	101.6	100.0	5.8	1.2
-	-	-	-	1,530	102.3	100.0	0.1	皆増
-	-	-	-	520,012	101.4	100.0	80.0	△ 12.5
-	-	-	-	△ 171,187	48.6	100.0	0.3	△ 54.7
-	-	-	-	△ 59,197	94.0	100.0	2.0	16.8
-	-	-	-	△ 139,233	80.3	100.0	1.2	△ 22.3
-	-	-	-	62,355	123.4	100.0	0.7	12.6
-	-	-	-	945,172	103.3	100.0	63.3	△ 2.3
-	-	-	-	3,523	110.1	100.0	0.1	4.5
-	-	-	-	95,681	115.6	100.0	1.5	△ 48.8
-	-	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
-	-	-	-	△ 33,017	88.6	100.0	0.6	皆増
-	-	-	-	△ 182,085	96.3	100.0	10.3	△ 3.3
-	-	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
-	-	-	-	△ 803	97.3	100.0	0.1	-
-	△ 762	762	-	111,449	104.0	100.0	6.3	7.4
-	-	-	-	164,782	106.9	100.0	5.5	8.3
-	-	-	-	△ 3,067	94.7	100.0	0.1	皆増
-	△ 762	762	-	△ 38,155	85.1	100.4	0.5	△ 14.8
-	-	-	-	△ 12,111	90.1	100.0	0.2	△ 8.9

3　譲与税・交付金の概要（令和元年度）

区分		税率等	配分先等
譲与税	特別とん譲与税	特別とん税 純とん数1トンまでごとに ・入港ごとに納付　20円 ・一年分一時納付　60円	開港所在市町村
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税 揮発油1キロリットルにつき　5,200円	市町村 （42／100） 都道府県・指定市 （58／100）
	地方道路譲与税	地方道路税 揮発油1キロリットルにつき　5,200円 ※平成21年度から地方道路譲与税は地方揮発油譲与税に改正。	市町村 （42／100） 都道府県・指定市 （58／100）
	石油ガス譲与税	石油ガス税 石油ガス1キログラムにつき 17円50銭	都道府県・指定市 （1／2）
	自動車重量譲与税	自動車重量税 車種及び重量等により異なる	市町村 （407／1000）
	航空機燃料譲与税	航空機燃料税 航空機燃料1キロリットルにつき 18,000円	空港関係市町村 （2／9×4／5） 空港関係都道府県 （2／9×1／5）
	森林環境譲与税	森林環境税 国内に住所を有する個人に対し　年額1,000円 ※令和6年度から課税。令和元年度は交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金を充てる。	市町村 （4／5）
交付金	利子割交付金	都道府県民税利子割 支払を受けるべき利子等の額に対し5％	市町村 （99／100×3／5）
	配当割交付金	都道府県民税配当割 支払を受けるべき特定配当等の額に対し5％	市町村 （99／100×3／5）
	株式等譲渡所得割交付金	都道府県民税株式等譲渡所得割 源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡による所得の額に対し 5％	市町村 （99／100×3／5）
	分離課税所得割交付金	個人住民税所得割の税率2%相当額	指定市
	地方消費税交付金	地方消費税 消費税額(国税）の17/63 ※消費税率（8％）に換算すると1．7％相当	市町村 （1／2）
	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税 標準税率　1人1日　800円 ※福岡県においては、11級(200円)～1級(1,200円)までの税率区分あり	ゴルフ場所在市町村 （7／10）
	自動車取得税交付金	自動車取得税　自動車の取得価格に対し　3％ ※免税点：50万円以下 ※営業用自動車及び軽自動車 2％ ※令和元年10月1日廃止	市町村 （95／100×7／10） 指定市 （95／100×3／10）
	環境性能割交付金	環境性能割　自動車の取得価格に対し　非課税～3％ ※免税点：50万円以下 ※令和元年10月1日～令和3年3月31日は税率1%分を軽減	市町村 （95／100×47／100） 指定市 （95／100×35／100）
	軽油引取税交付金	軽油引取税　軽油1キロリットル　32,100円	指定市 （9／10）
	国有提供施設等所在市助成交付金等	アメリカ合衆国軍隊並びに自衛隊が使用する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村に交付される。	施設等所在市町村

（単位：千円）

譲与基準及びあん分率等			本市譲与額等		
			譲与額等	譲与額等の推移	
外国貿易船の博多港への入港に係る特別とん税収入額が譲与される。			128,944	元年度 30年度 29年度	128,944 133,368 129,060
市町村道	延長割（1／2）	0.0072481	1,384,451	元年度 30年度 29年度	1,384,451 1,557,981 1,552,273
	面積割（1／2）	0.0072807			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割（1／2）	0.0048455			
	面積割（1／2）	0.0050514			
	※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。				
市町村道	延長割（1／2）	0.0072481	1	元年度 30年度 29年度	1 0 0
	面積割（1／2）	0.0072807			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割（1／2）	0.0048455			
	面積割（1／2）	0.0050514			
	※別途地方交付税の不交付団体に対する譲与制限に係る再配分あり。				
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割（1／2）	0.0111557	53,312	元年度 30年度 29年度	53,312 61,624 68,604
	面積割（1／2）	0.0043116			
市町村道	延長割（1／2）	0.0072481	2,023,565	元年度 30年度 29年度	2,023,565 1,946,549 1,924,897
	面積割（1／2）	0.0072808			
着陸料割；当該空港の着陸料収入額（1/2）		0.0796649	2,700,553	元年度 30年度 29年度	2,700,553 2,669,481 2,671,642
世帯数割；当該空港に係る騒音世帯数（1/2）		0.3892608			
私有林人口林面積（5/10）		0.0004915	67,530	元年度 30年度 29年度	67,530 － －
林業就業者数（2/10）		0.0017237			
人口（3/10）		0.0121000			
地 方 譲 与 税 計			6,358,356		
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	161,813	元年度 30年度 29年度	161,813 357,368 401,927
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	929,803	元年度 30年度 29年度	929,803 796,163 1,042,126
個人都道府県民税収入額に対する当該市町村の個人都道府県民税収入額の割合であん分し交付される。		0.3688937	568,767	元年度 30年度 29年度	568,767 731,928 1,105,095
退職所得の分離課税に係る県民税の税率2％相当額。			328,355	元年度 30年度 29年度	328,355 291,607 267,368
人口割；国勢調査の人口による （従来分の1／2 及び 引上げ分相当額）		0.3016101	29,394,172	元年度 30年度 29年度	29,394,172 30,096,266 29,929,838
従業者割；経済センサス基礎調査の従業者数による （従来分の1／2）		0.3803869			
市域内に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税収入額の7／10が交付される。			38,523	元年度 30年度 29年度	38,523 36,880 38,661
市町村道	延長割（1／2）	0.2025040	707,681	元年度 30年度 29年度	707,681 1,382,012 1,322,301
	面積割（1／2）	0.2039830			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割（1／2）	0.166			
	面積割（1／2）	0.146			
市町村道	延長割（1／2）	0.2025040	256,983	元年度 30年度 29年度	256,983 － －
	面積割（1／2）	0.2039830			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	延長割（1／2）	0.166			
	面積割（1／2）	0.146			
一般国道 高速自動車国道 都道府県道	面積割	0.137	4,766,915	元年度 30年度 29年度	4,766,915 4,930,594 4,821,470
国の予算で定める金額の範囲内で、当該固定資産の価格及び当該市町村の財政状況等を考慮して交付される。			29,197	元年度 30年度 29年度	29,197 29,197 29,300
交 付 金 計			37,182,209		
譲 与 税 ・ 交 付 金 計			43,540,565		

4 徴税費の決算状況について

（単位：千円、％）

年度	徴税費 (A)	市税還付金(B)	人件費(C)	物件費(D)	市税収入額 (E)	徴税費率 (A)/(E)	((C)+(D))/(E)
R元	7,830,885	1,547,387	4,091,868	2,191,630	344,453,594	2．3	1．8
H30	6,907,367	1,452,206	4,072,119	1,383,042	332,596,900	2．1	1．6
H29	7,052,429	1,661,229	4,064,892	1,326,308	293,379,779	2．4	1．8

［参考資料］

① 口座振替利用状況等

（単位：人、％）

区分		個人市県民税（普通徴収）	対前年比	固定資産税 都市計画税	対前年比	軽自動車税	対前年比	計	対前年比
R元	納税義務者数	215,944	100．4	458,183	100．6	232,111	99．7	906,238	100．3
	利用者数	46,127	100．1	273,428	100．6	7,045	92．8	326,600	100．3
	利用率	21．4		59．7		3．0		36．0	
H30	納税義務者数	214,992	100．0	455,260	101．0	232,909	99．7	903,161	97．7
	利用者数	46,062	98．0	271,821	100．6	7,589	93．8	325,472	97．6
	利用率	21．4		59．7		3．3		36．0	
H29	納税義務者数	215,079	89．6	450,762	100．8	233,691	99．9	899,532	97．7
	利用者数	46,998	85．0	270,172	100．3	8,094	94．4	325,264	97．6
	利用率	21．9		59．9		3．5		36．2	

② 主要税目納期内納付収入率

（単位：％）

年度	個人市県民税（普通徴収）	固定資産税 都市計画税	軽自動車税（定期）	計
R元	80．5	94．0	80．4	91．1
H30	79．4	94．8	80．5	91．5
H29	79．4	94．2	77．7	91．1

令和元年度　アセットマネジメントの主な取り組み

①　投資額

（単位：百万円）

投資額	91,796
うち主な局別投資額 道路下水道局：19,735，水道局：15,238，住宅都市局：14,175，教育委員会：12,429，交通局：8,928	

②　施設の長寿命化と投資の平準化

（単位：百万円）

ア．改築・更新等	
市営住宅　建替　（弥永住宅ほか）	5,108
学校施設　校舎増築　（住吉小・中ほか）	3,995
公民館・老人いこいの家　改築（志賀，田村，西長住ほか）	745
イ．改修・機能向上・充実	
学校施設　（校舎及び附帯施設等整備，大規模改造）	4,974
環境関連施設　（臨海工場及び東部資源化センター設備更新・改良等）	4,097
市営住宅　（機能性向上，躯体等長寿命化，住戸改善，耐震改修等）	3,569
公園施設　（公園再整備等）	2,265
道路施設　（幹線道路，生活道路の整備及び大規模修繕）	1,402
スポーツ施設　（ももち体育館大規模改修ほか ）	976

③　施設運営・保守管理の効率化

ア．効果的・効率的な施設整備・運営

・博多区庁舎と保健福祉センター等との複合化　（R1博多区新庁舎整備等事業の契約締結）
・福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園再整備事業　（R1 PFI事業者選定）
・南市民センター改修にあわせたおおはし子どもプラザ等との複合化　（R1改修基本計画策定）

イ．「省エネ診断事業」

・平成17年度から開始し，計34施設で事業を実施
　当該事業による令和元年度光熱水費削減額　：　48百万円

ウ．「ESCO事業」

・平成24年度から福岡サンパレス，福岡市博物館でサービス開始
　当該事業による令和元年度光熱水費削減額　：　75百万円
・令和元年度に道路照明灯約2万基のLED化について契約を締結

④　アセットマネジメント推進プランの進行管理

ア．各施設（類型）※の実行計画の最適化

国から示されたマニュアル等に沿うよう，実行計画を最適化。令和元年度まで完了：18類型

イ．施設の設置目的や需要の変化等への対応

役割を終えた施設の用途廃止に伴う解体
　解体：旧松濤園，旧姪浜保育所，旧大名小東校舎　ほか

用途が異なる施設の複合化による機能充実
　博多区庁舎と保健福祉センター等との複合化 【再掲】
　南市民センター改修にあわせた，おおはし子どもプラザ等との複合化 【再掲】
　公民館と老人いこいの家の複合施設　（R1竣工：志賀，田村，R1設計：大名）

※　施設（類型）：「福岡市アセットマネジメント推進プラン」に基づく，市営住宅や，学校施設，環境関連施設，道路施設，下水道施設，水道施設，港湾施設等の施設類型（全23類型）